

障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

第14回 (H26.12.18)

資料 1

平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の 基本的な方向性について(案)

平成26年12月18日

障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

- 障害福祉サービス等報酬改定検討チーム(以下「検討チーム」という。)においては、平成26年6月からこれまで13回にわたり、34の関係団体からヒアリングを行うとともに、個々のサービスや横断的な項目について、現状と論点を整理した上で検討を積み重ねてきた。
- 前回の検討チームをもって必要な議論が一巡したことから、これまでの検討チームでの議論を踏まえ、平成27年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について、一定整理を行いとりまとめることとした。
- なお、具体的な改定内容については、介護報酬における対応等を踏まえつつ、予算編成過程を経て決定されるものである。

1

Ⅱ 障害福祉サービス等の充実と適正な実施等

【基本的考え方】

- 重度の障害児・者が可能な限り、身近な場所において日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設・病院からの地域移行を更に進めるとともに、生活の場としてのグループホーム等の充実を図る。
- また、個々の障害特性への配慮や夜間・緊急時の対応等、地域生活の支援に係る必要な見直しを行うとともに、障害者の就労に向けた取組等を一層推進する。
- 一方、「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、「平成27年度報酬改定においては、サービス事業者の経営状況等を勘案して見直す」とされていること等を踏まえ、サービスの適正実施の観点から所要の見直しを行う。

【主な改定項目】

- ① グループホームにおける重度者支援の充実
- ② 地域移行に向けた支援の充実
- ③ 就労移行後の定着実績の評価
- ④ 工賃向上に向けた取組の推進
- ⑤ 計画相談支援の強化
- ⑥ 強度行動障害を有する者に対する適切な対応
- ⑦ 障害児支援の充実
- ⑧ サービスの適正な実施等

3

⑤ 計画相談支援の強化

【基本的考え方】

- 平成27年度から、市町村の支給決定に際してサービス等利用計画案の作成が義務化されることに伴い、適切なマネジメントを継続的・効果的に行うため、計画相談支援・障害児相談支援の充実を図る。

【対応の方向性】

◆ 質の高い相談支援体制を整備する事業所に対する評価等

整った人員体制や関係機関との連携等により、質の高い計画相談支援が提供されている事業所を評価する加算を創設する。また、よりきめ細かな支援の実施を図る観点から、サービス利用状況の定期的な検証(モニタリング)について検討する。

◆ 支援の初期段階におけるアセスメント等の業務負担の評価(障害児相談支援)

障害児相談支援において、保護者の障害受容ができないこと等により、特にアセスメントに係る事業所の業務負担を評価する加算を創設する。

参考資料

継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助のモニタリング期間

1 基本的な考え方

- ・ 対象者の状況に応じて柔軟に設定すべきものであることから、市町村が対象者の状況等を勘案して個別に定める仕組みとする。
- ・ 一定の目安として、国において対象者ごとの標準期間を示す。

2 モニタリング期間の設定(省令事項)

市町村が、特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者(計画作成担当)の提案を踏まえて、心身の状況、その置かれている環境等及び以下の標準期間を勘案して市町村が必要と認める期間とする。

標準期間

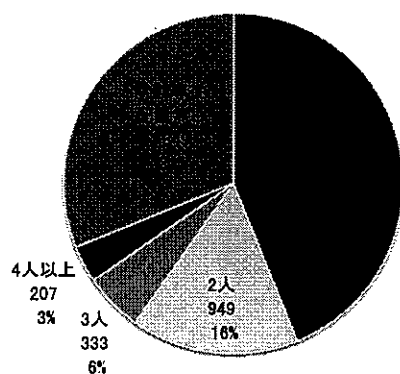
- ① 新規又は変更によりサービスの種類、内容、量に著しく変更があった者 → 利用開始から3ヶ月間、毎月
- ② 在宅の障害福祉サービス利用者(障害児通所支援を含む)又は地域定着支援利用者 ※①を除く
- ア 以下の者(従前の制度の対象者) → 毎月
- ・ 障害者支援施設からの退所等に伴い、一定期間、集中的に支援を行うことが必要である者
 - ・ 単身の世帯に属するため又はその同居している家族等の障害、疾病等のため、自ら指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行うことが困難である者
 - ・ 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にあるもの並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者(重度障害者等包括支援の支給決定を受けていない者に限る。)
- イ ア以外の者 → 6ヶ月ごとに1回
- ③ 障害者支援施設、のぞみの園、療養介護入所者、重度障害者等包括支援 ※①及び④を除く → 1年ごとに1回
- ④ 地域移行支援 → 6ヶ月ごとに1回

14

各自治体における相談支援に関する現状

指定特定・指定障害児相談支援事業所における
常勤・専従の相談支援専門員配置状況

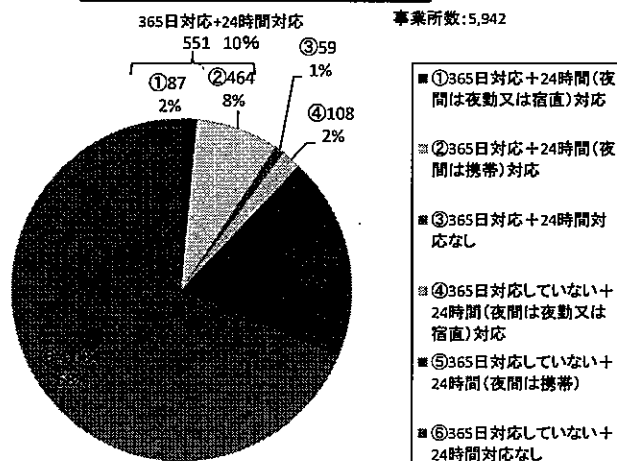
事業所数:5,942



平成26年4月時点

指定特定・指定障害児相談支援事業所の
対応日・対応時間

事業所数:5,942



平成26年4月時点

各年4月時点	平成24年	平成25年	平成26年
基幹相談支援センター 設置市町村数	156 (9%)	314 (18%)	367 (21%)
各年4月時点	平成24年	平成25年	平成26年
障害者相談支援事業を 委託している市町村数	1,482 (85%)	1,528 (88%)	1,552 (89%)

(出典)厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課調べ